

プレスリリース

**企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)は、  
「JBIB チャレンジ 2020」により、第2回目の  
生物多様性の保全推進状況評価を行いました**

2011年6月6日

報道関係各位

「JBIB チャレンジ 2020」の第2回評価結果について (お知らせ)

『企業と生物多様性イニシアティブ』(会長:三井住友海上火災保険株式会社、JBIB:Japan Business Initiative for Biodiversity、2011年6月3日時点会員企業数53社)は、事業活動と生態系との調和を願って協働する中で、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざしています。

そのための一つの方法として、12の項目からなるチェックリスト「JBIB チャレンジ 2020」を策定いたしました。JBIBは、各項目の推進状況をJBIB全体として毎年評価を行いながら、2020年までに各項目の達成レベルを高めることにチャレンジしていきます。このたび、第2回目の評価を各会員が2011年4月1日現在での評価をおこないました。つきましては、第1回目(2010年9月実施)と比較内容を含め、JBIBとしての評価結果を発表いたします。

第2回目の評価を集約したところ、ほとんどの項目において、「できている」と回答した企業の割合が第1回目 비해増えています。特に、大きく割合が増加しているのは「生物多様性の保全に関する全社方針と長期および中期目標を策定して取り組んでいる」(60.6%→75.0%)と「事業所周辺の環境をよく把握し、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮して敷地を管理している」(51.5%→65.7%)の二つの項目でした。会員企業が全社的に方針や目標の策定に取り組むと同時に、身近な事業所周辺の生物多様性に配慮した取り組みを進めていることが伺える結果となっています。

アンケート結果の詳細、「JBIB チャレンジ 2020」については、別添資料をご覧ください。

お問い合わせ先:

JBIB事務局 〒141-0021 品川区上大崎 1-1-4-102 株式会社レスポンスアビリティ内

事務局長:足立直樹 担当:野村

電話:03-6303-9799 FAX:03-6303-9798 E-mail:info@jbib.org

WEBサイト <http://www.jbib.org/>

(添付資料1:JBIB チャレンジ 2020 集計結果)

(添付資料2:JBIB チャレンジ 2020)

(添付資料3:JBIB について)

## JBIB チャレンジ 2020 集計結果

## 1. 回答状況

回答期間：2011年4月20日（水）～5月27日（金）

回答企業数：JBIB 正会員 36 社（2011年5月1日時点の正会員企業）

回答内容：2011年4月1日時点の会員企業各社の取り組み状況について

「できている」と回答した企業：社内で一部でも取り組むことができている企業

## 2. 集計結果（全体）

現状の把握	「できている」と回答した企業	(参考:2010年10月回答)
事業がどのような点で生物多様性に依存し、その恵みを受けているかを把握し、社内で共有している。	80.6%	75.8%
事業がどのような点で生物多様性に影響を与えているかを把握し、社内で共有している。	88.9%	78.8%
体制の整備	「できている」と回答した企業	(参考:2010年10月回答)
生物多様性の保全に関する全社方針と長期および中期目標を策定して取り組んでいる。	75.0%	60.6%
生物多様性の保全に配慮した原材料や物品の調達基準を定めて運用している。	72.2%	66.7%
生物多様性の保全について役員、社員の啓発教育を推進している。	91.7%	93.9%
生物多様性の保全を推進するNGOや専門機関等と協働し、支援している。	91.7%	84.8%
生物多様性の保全に関する自社の情報を外部に向けて開示している。	91.7%	87.9%
保全の実施	「できている」と回答した企業	(参考:2010年10月回答)
生物多様性の価値の高い地域における事業の実施や土地の利用を回避している。	64.7%	56.7%
事業所周辺の環境をよく把握し、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮して敷地を管理している。	65.7%	51.5%
製品やサービスのライフサイクル全般にわたり、生物多様性への影響を配慮した取り組みを行っている。	77.8%	72.7%
事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロに近づける努力をしている。	75.0%	66.7%
地域の文化、生活、経済が生物多様性に支えられていることに配慮し、生物資源(遺伝子資源を含む)の持続可能な利用と公平で公正な利益分配を行っている。	42.4%	41.4%

## 2010年度の各社の代表的な取組

- ✓ 「企業のための生態系サービス評価（ESR）」の方法論を参考にし、生態系サービスとビジネスリスク・チャンスに関する企業戦略立案の検討を推進（味の素）
- ✓ 主要原料であるパーム油、パーム核油について購入目標を策定（花王）
- ✓ 都市域において生態系サービスを持続的に利用することの大切さを訴える各プロジェクト（ニホンミツバチプロジェクト、ヤギプロジェクト、生物種の特産を支援するツール開発等）を実施（鹿島）
- ✓ 事業所周辺の生物多様性評価を目的とする評価ツールを共同開発し国内全121事業所で実施（パナソニック）
- ✓ 生物多様性に取り組む市民団体「生物多様性条約市民ネットワーク（CBD市民ネット）」の支援（博報堂）
- ✓ 生物多様性への影響と貢献度を定量評価する活動を開始（富士通）
- ✓ 関係性マップを活用して生物多様性への依存と影響を把握・共有（竹中工務店、リコー）

以上

## 資料 2

# JBIB チャレンジ 2020

私たち民間企業は、生物多様性と生態系の恵みに依存して事業を行い、同時にまた大きな影響も与えています。生物多様性条約の3つの目的、すなわち、生物多様性の保全、生物資源の持続可能な利用、遺伝子資源の利用から生じる利益を公平かつ公正に分配すること、を果たすために、企業はこれまで以上の積極的な役割を果たすことが求められていると認識しています。

企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）は、生物多様性の保全に積極的に取り組む企業が集い、事業活動と生態系との調和を願って協働する中で、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざします。

そのために、JBIB では以下の12項目からなるチェックリストを作成し、各項目の推進状況をJBIB全体として毎年評価を行いながら、2020年までに各項目の達成レベルを高めることにチャレンジしていきます。

### 現状の把握

- 事業がどのような点で生物多様性に依存し、その恵みを受けているかを把握し、社内で共有している。
- 事業がどのような点で生物多様性に影響を与えているかを把握し、社内で共有している。

### 体制の整備

- 生物多様性の保全に関する全社方針と長期および中期目標を策定して取り組んでいる。
- 生物多様性の保全に配慮した原材料や物品の調達基準を定めて運用している。
- 生物多様性の保全について役員、社員の啓発教育を推進している。
- 生物多様性の保全を推進するNGOや専門機関等と協働し、支援している。
- 生物多様性の保全に関する自社の情報を外部に向けて開示している。

### 保全の実施

- 生物多様性の価値の高い地域における事業の実施や土地の利用を回避している。
- 事業所周辺の環境をよく把握し、その地域の生物種、生息地、生態系に配慮して敷地を管理している。
- 製品やサービスのライフサイクル全般にわたり、生物多様性への影響を配慮した取り組みを行っている。
- 事業が生物多様性に与える影響を最小化し、限りなくゼロに近づける努力をしている。
- 地域の文化、生活、経済が生物多様性に支えられていることに配慮し、生物資源（遺伝子資源を含む）の持続可能な利用と公平で公正な利益分配を行っている。

以上

## 資料 3

# JBIB について

『企業と生物多様性イニシアティブ』（Japan Business Initiative for Biodiversity; JBIB）は、生物多様性に関する取り組みへの意欲の高い企業が集まり、2008年4月に発足致しました。生物多様性に関して、情報を共有し、国際的な視点に立って協働で研究を進め、得られた成果をもとに他の企業やステークホルダーと対話や連携を図ることにより、自社の取り組みレベルを高め、真に生物多様性に貢献する取り組みを進めること目的としています。

2010年には、生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の実現方法を社会に提供することをめざして、「JBIB チャレンジ2020」を策定し、この理念に基づき活動していきます。

JBIBは、活動目的を達成するため、「1. 企業と生物多様性に関する研究と実践」「2. ステークホルダーとの対話と連携」「3. グッドプラクティスの国内外への情報発信」「4. 生物多様性に関する提言・啓発」「5. その他目的を達成するための事業」の5つの事業を行います。

2011年6月6日時点の会員企業は以下のとおりです。

### 正会員企業（38社・50音順）

株式会社秋村組	清水建設株式会社	パナソニック株式会社
旭化成株式会社	住友林業緑化株式会社	株式会社日立製作所
味の素株式会社	セイコーエプソン株式会社	富士ゼロックス株式会社
アスクル株式会社	積水ハウス株式会社	富士通株式会社
イオン株式会社	双日株式会社	ブラザー工業株式会社
NTT レゾナント株式会社	大日本印刷株式会社	三井住友海上火災保険株式会社
花王株式会社	株式会社竹中工務店	株式会社三井住友銀行
鹿島建設株式会社	株式会社地域環境計画	三菱地所株式会社
株式会社グリーン・ワイズ	帝人株式会社	三菱製紙株式会社
コスモ石油株式会社	株式会社電通	三菱UFJ 信託銀行株式会社
サライヤ株式会社	凸版印刷株式会社	株式会社 LIXIL
JSR 株式会社	株式会社ニムラ・ジェネティック・ソリューションズ	株式会社リコー
株式会社資生堂	株式会社博報堂	

※ネットワーク会員は15社